

平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社 ウッドワン

上場取引所 東

コード番号 7898 URL <http://www.woodone.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中本 祐昌

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長 (氏名) 藤田 守 TEL 0829-32-3333

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	64,959	2.2	1,833	35.9	1,517	24.3	208	82.0
29年3月期	66,394	1.3	2,863	76.5	2,002	559.2	1,161	

(注) 包括利益 30年3月期 58百万円 (%) 29年3月期 1,445百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	22.37	22.31	0.5	1.7	2.8
29年3月期	124.50		2.9	2.2	4.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 77百万円 29年3月期 66百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	86,575	40,850	45.9	4,254.20
29年3月期	89,528	40,991	44.7	4,291.28

(参考) 自己資本 30年3月期 39,700百万円 29年3月期 40,033百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,866	3,045	1,881	5,537
29年3月期	4,776	1,795	1,310	7,632

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		3.75		3.75	7.50	349	30.1	0.9
30年3月期		3.75		18.75		349	167.6	0.9
31年3月期(予想)		18.75		18.75	37.50		58.3	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しています。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、平成29年3月期は37円50銭、平成30年3月期は37円50銭となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,300	2.1	1,900	3.6	1,200	20.9	600	187.5	64.30

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) PT.Woodone Integra Indonesia、除外 1 社 (社名) 沃達王木業(上海)有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	9,841,969 株	29年3月期	9,841,969 株
期末自己株式数	30年3月期	509,918 株	29年3月期	512,898 株
期中平均株式数	30年3月期	9,330,763 株	29年3月期	9,329,450 株

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しています。

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	54,204	4.1	2,057	17.5	1,421	17.5	815	4.7
29年3月期	56,542	3.1	2,495	20.9	1,722	27.5	855	5.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	87.41	87.18
29年3月期	91.72	

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	68,004	34,743	50.9	3,705.69
29年3月期	69,424	34,082	48.9	3,636.02

(参考) 自己資本 30年3月期 34,581百万円 29年3月期 33,920百万円

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しています。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、6月上旬に説明会を開催する予定です。開催後、決算補足説明資料を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の積極的な経済政策を背景に企業業績や雇用・所得環境の改善が見られ回復基調が続いているものの、目まぐるしく変化する北朝鮮情勢や米中の貿易摩擦が激化する懸念が再燃するなど海外各国の諸政策が日本経済に及ぼす影響等もあり、いわゆる地政学的リスクの不透明な状況が続きました。

住宅業界におきましては、マイナス金利政策による住宅ローンの金利低下の効果はあるものの、新設住宅着工戸数については、平成29年の夏ごろより連続して前年同期に比べ減少傾向となりました。中長期的には人口減、世帯数減に伴い新設住宅着工戸数の減少が予想されますが、一方でリフォームや中古住宅のリノベーション、更には非住宅木造建築物の需要は高まっています。

当社グループは、平成26年度以降を『第三の創業』とし、これまで培ってきたDNAを土台として、無垢材を使った付加価値の高い新商品の開発等により品揃えを充実させ、かつ独創的な市場を創造することにより、グローバルな成長を目指してきました。

当社グループは、LVL構造材から無垢のフローリング、内装ドアまでFSCの森林認証を取得した商品を幅広く揃えており、他社にはない強みを活かした供給体制によって平成29年5月に施行された合法伐採木材の流通を促進する法律「クリーンウッド法」の適用下においても、幅広い事業者に認証製品を提供することができます。このような先進的な取組みを形にした「ウッドワンプラザ金沢(石川県野々市市)」が、平成29年7月にオープンしました。この「ウッドワンプラザ金沢」には、絵画や書などの芸術品を無料で展示できるスペース「ウッドワンギャラリー金沢」を併設しており、地域の皆様に解放し、環境に配慮した当社グループの取組みを知っていただける機会としています。また、「木のぬくもりを活かした空間」をテーマとして、当社商品を使った「空間デザイン施工例コンテスト」を実施しました。建築家の伊東豊雄氏を審査委員長として作品を募集し、ブランドづくりにも力を入れました。

国内事業においては、少子化による需要の動向を見据えて、新設住宅着工戸数の影響に左右されにくい強固な経営体質への更なる転換を進めています。新商品の浸透に重点を置きつつ、従来の新築住宅及びリフォーム向け商品の拡販に加え、LVL構造材を用いた非住宅分野の開拓、商環境市場向け商品の販売に力を入れています。

また、「働き方改革」にも積極的に取り組み、法令遵守体制の強化はもとより、全社一丸となって、生産性向上のための施策や人材育成を進め、そのために必要な投資を行いました。

海外事業においては、ニュージーランドの連結子会社であるJuken New Zealand Ltd. (以下JNL) が、1990年に山林の伐採権を取得し、当社グループが培ってきたノウハウで植林を開始してから約30年が経過します。これまで計画的に管理し育成してきた競争力のある良質なラジアータパイン原木がこれから伐採期を迎えます。このことは、当社グループの強みである「無垢材」という資源を豊富に獲得したことを意味します。今後、当社グループはこの良質な「無垢材」を活用し、付加価値の高い商品を効率的に生産することを目的として事業を再編し、収益体制を再構築する方針です。その一環として、平成30年2月12日付「海外連結子会社の事業の一部休止に関するお知らせ」で開示したとおり、良質原木の出材を背景として製造資源の選択と集中を図り、付加価値の高い製品の生産を行うためJNLギスボン工場の合板製造ラインを停止し、合板事業を休止しました。これを受け、合板製造設備の減損損失と人員削減のための退職金等の再編費用を合わせて約9億円を特別損失に計上しています。また、インドネシアのPT. Woodone Integra Indonesiaはこれまで持分法適用会社でありましたが、平成30年3月28日に当社グループによる第三者割当増資の払込が完了し連結子会社となりました。これにより合併企業であるIntegraグループが持つインドネシアビジネスのノウハウを活かしつつ、当社主導の経営による製造ノウハウの活用や新規設備投資が可能となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績については、海外子会社による海外のグループ売上高は増加したものの、国内の売上高は、新設住宅着工戸数減少の影響もあり減少しました。

当連結会計年度の連結売上高は、64,959百万円(前年同期比2.2%減)、営業利益は1,833百万円(前年同期比35.9%減)、経常利益は1,517百万円(前年同期比24.3%減)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は208百万円(前年同期比82.0%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

① 住宅建材設備事業

住宅建材では、従来品に加え、意匠性が高く個性豊かな住空間の提案を可能とする無垢の木の壁材「デザインウォール」や箱型収納・棚板・金物を自由に組み合わせるオリジナル収納が出来る「無垢の木の収納」等の無垢商品の拡販に努めました。無垢の木の壁材「デザインウォール」は、一般的に使われる壁紙に代わる、意匠性が高く、個性豊かな住空間の提案が可能な無垢の木の壁材で、非住宅分野や一般住宅などでも上質なインテリア空間の演出にご活用いただいています。この無垢の木の壁材「デザインウォール」の新シリーズとして平成29年12月に、生命力に満ちた木目が印象的で自然な木の味わいと都会的なシャープさが調和された空間を演出することができる広葉樹のタウンサエット無垢集成基材を用いた「デザインウォール グランステージ」を発売しました。また、「セットオン階段」、「手すりジャストカットシステム」、「デザイン階段Light」等の省施工商品の拡販にも努めました。

住宅設備機器では、4つの樹種から無垢扉を選べる無垢の木のキッチン「スイージー」や黒の鉄と無垢の木の棚板を組み合わせたシンプルでスタイリッシュな新発想のキッチン「フレームキッチン」の売上が前年同期に比べ、増加しました。住宅の室内ドアや床材などの内装材とマンションリフォームやリノベーション物件など幅広い物件に対応できるコンパクトタイプの無垢の木のキッチン「ちっちゃいスイージー」など無垢の木の強みを活かした商品のトータルコーディネートを提案することで相乗効果を生み出しています。

また、FSCの森林認証材であるLVLの構造材を使用し、高い耐震性能を担保した大空間や次世代型高性能住宅を実現する新システム「ワンズキューボ」の普及や長期優良住宅等の各種認定申請支援業務を行うとともに、LVLの特徴を活かし、非住宅市場への拡販を進めました。主要都市において「ワンズキューボ1500セレクション 説明会」を開催し、「ワンズキューボ」の性能や魅力をお取引先様等に知っていただける機会を設け、更なる普及に努めています。

この結果、当連結会計年度における住宅建材設備事業は、売上高63,811百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益が1,595百万円（前年同期比39.4%減）となりました。

② 発電事業

発電事業では、本社敷地内に木質バイオマス発電設備を導入し、電気事業者に売電を行っています。木質バイオマス発電は、森林から直接産出する「間伐材等由来の木質バイオマス」、当社グループ内も含め製材所や木材加工所から生じる端材などの「一般木質バイオマス」、建築解体現場から排出される「建設資材廃棄物」を燃料として安定して稼働しています。

この結果、当連結会計年度における発電事業は、売上高が1,147百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益が238百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における連結財政状態は、前連結会計年度に比べ資産が2,952百万円減少、負債が2,812百万円減少、純資産が140百万円減少しました。主な内訳として、資産の減少は、現金及び預金が2,095百万円減少、受取手形及び売掛金が638百万円減少、主にインドネシアの持分法適用会社の連結子会社化により土地が1,129百万円増加したものの有形固定資産全体は419百万円減少、投資その他の資産が257百万円減少したことによるものです。負債の減少は、主に支払手形及び買掛金が487百万円減少、未払法人税等が384百万円減少、社債及び借入金の有利子負債が1,016百万円減少によるものです。純資産の減少は、主に利益剰余金が151百万円減少、その他有価証券評価差額金が231百万円増加、為替換算調整勘定が413百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により2,866百万円増加、投資活動により3,045百万円減少、財務活動により1,881百万円減少しました。

営業活動により増加した資金2,866百万円（前年同期は4,776百万円の資金増加）は、主に仕入債務が632百万円減少、法人税等の支払額801百万円により資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益435百万円に、非資金項目である減価償却費2,641百万円や減損損失827百万円を加え、売上債権704百万円が減少したことによるものです。

投資活動により減少した資金3,045百万円（前年同期は1,795百万円の資金減少）は、主に国内及びニュージーランド子会社等における設備投資及び山林の投資等に2,117百万円支出、インドネシアの持分法適用会社の増資により子会社株式として851百万円を支出したことによるものです。

財務活動により減少した資金1,881百万円（前年同期は1,310百万円の資金減少）は、主に有利子負債の調達及び返済による1,503百万円減少、配当金349百万円を支出したことによるものです。

この結果、現金及び現金同等物は2,095百万円の減少となり、期末残高は5,537百万円（前年同期比27.5%減）となりました。

(4) 今後の見通し

次期のが国経済は、目まぐるしく変化する北朝鮮情勢や米中の貿易摩擦が激化する懸念が再燃するなど、海外各国の諸政策が日本経済に及ぼす影響等により、引き続き先行き不透明な状況になるとみられます。

住宅業界におきましては住宅投資を下支えしてきた住宅ローンの低金利が依然として続いていくと予想され、更に平成31年秋に予定されている消費税増税により、駆け込み需要が予想されます。中長期的には人口減、世帯数減に伴い新設住宅着工戸数の減少が予想されますが、リフォームや中古住宅のリノベーション、更には非住宅木造建築物の需要は高まっていくと思われまます。

当社グループは、これまで培ってきたDNAを土台として、独創的な市場の創造や無垢材を使った付加価値の高い新商品の開発等により品揃えを充実させるとともにそれら新商品の浸透に重点を置き、従来の住宅向け商品に加えて、LVL基材を用いた非住宅施設の普及、商環境市場向けの商品の販売に力を入れ、更にグローバルな成長を目指していきます。

国内事業の具体的な施策としましては、「第三の創業」経営目標実現に向けて「フロー対応からストック対応への変革・実行！」をテーマとし、①非住宅&リフォーム市場での販売を更に拡大 ②無垢材を使った付加価値の高い商品の提供 ③職人不足を補うべく省施工商品の普及による人工数削減とコストダウンの提案 ④働き方改革の更なる推進のためIT導入を強化して、労働生産性の更なる向上を推進していきます。

引き続き当社グループの強みである木が持つ潜在能力を梃子(てこ)に、“勝てる市場×勝てる仕掛け”を創造・実現してまいります。また、海外関連子会社の事業再編、収益体制等を含め、競争力のある良質なラジアターパインの原木の有効活用を目的として新たな加工・流通・販売体制の構築を行い、成長著しいアジア市場など海外向けの売上増大に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,632	5,537
受取手形及び売掛金	8,782	8,144
商品及び製品	4,999	5,365
仕掛品	2,242	2,034
原材料及び貯蔵品	5,079	5,032
繰延税金資産	290	211
その他	805	799
貸倒引当金	△18	△22
流動資産合計	29,813	27,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,343	7,878
機械装置及び運搬具（純額）	6,736	6,065
土地	12,460	13,590
建設仮勘定	587	554
立木	16,693	16,398
その他（純額）	1,472	1,386
有形固定資産合計	46,292	45,873
無形固定資産		
投資その他の資産	459	893
投資有価証券	3,181	3,156
繰延税金資産	0	16
美術品	8,251	8,116
その他	1,563	1,507
貸倒引当金	△33	△90
投資その他の資産合計	12,963	12,706
固定資産合計	59,715	59,473
資産合計	89,528	86,575

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,761	4,273
電子記録債務	1,601	1,454
短期借入金	7,574	6,818
1年内償還予定の社債	4,400	300
未払法人税等	554	169
賞与引当金	418	326
その他	3,040	2,558
流動負債合計	22,350	15,901
固定負債		
社債	300	3,000
長期借入金	22,140	23,280
繰延税金負債	2,288	2,040
役員退職慰労引当金	381	338
退職給付に係る負債	791	866
その他	285	296
固定負債合計	26,187	29,823
負債合計	48,537	45,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,324	7,324
資本剰余金	7,519	7,519
利益剰余金	21,858	21,707
自己株式	△2,136	△2,120
株主資本合計	34,567	34,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	954	1,186
繰延ヘッジ損益	△2	—
為替換算調整勘定	4,560	4,146
退職給付に係る調整累計額	△46	△64
その他の包括利益累計額合計	5,466	5,268
新株予約権	161	161
非支配株主持分	795	988
純資産合計	40,991	40,850
負債純資産合計	89,528	86,575

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	66,394	64,959
売上原価	45,813	45,459
売上総利益	20,580	19,500
販売費及び一般管理費	17,717	17,666
営業利益	2,863	1,833
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	58	71
仕入割引	41	43
受取賃貸料	113	106
為替差益	79	221
排出権収入	—	243
その他	144	127
営業外収益合計	445	821
営業外費用		
支払利息	472	375
売上割引	493	466
持分法による投資損失	66	77
その他	272	218
営業外費用合計	1,305	1,138
経常利益	2,002	1,517
特別利益		
固定資産売却益	22	41
段階取得に係る差益	—	144
その他	66	43
特別利益合計	89	229
特別損失		
固定資産売却損	7	17
固定資産除却損	22	34
減損損失	227	827
事業再編損	6	318
災害による損失	2	—
その他	132	113
特別損失合計	399	1,311
税金等調整前当期純利益	1,693	435
法人税、住民税及び事業税	741	468
法人税等調整額	△216	△202
法人税等合計	524	266
当期純利益	1,168	169
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	7	△39
親会社株主に帰属する当期純利益	1,161	208

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,168	169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	261	231
繰延ヘッジ損益	△7	1
為替換算調整勘定	△42	△442
退職給付に係る調整額	65	△18
その他の包括利益合計	276	△227
包括利益	1,445	△58
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,429	19
非支配株主に係る包括利益	16	△77

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,324	7,519	21,047	△2,135	33,756
当期変動額					
剰余金の配当			△349		△349
親会社株主に帰属する当期純利益			1,161		1,161
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
自己株式処分差損の振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	811	△0	810
当期末残高	7,324	7,519	21,858	△2,136	34,567

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	693	5	4,612	△111	5,198	197	779	39,932
当期変動額								
剰余金の配当								△349
親会社株主に帰属する当期純利益								1,161
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								
自己株式処分差損の振替								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	261	△7	△52	65	267	△35	16	248
当期変動額合計	261	△7	△52	65	267	△35	16	1,059
当期末残高	954	△2	4,560	△46	5,466	161	795	40,991

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,324	7,519	21,858	△2,136	34,567
当期変動額					
剰余金の配当			△349		△349
親会社株主に帰属する当期純利益			208		208
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△10		18	8
自己株式処分差損の振替		10	△10		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△151	16	△135
当期末残高	7,324	7,519	21,707	△2,120	34,431

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	954	△2	4,560	△46	5,466	161	795	40,991
当期変動額								
剰余金の配当								△349
親会社株主に帰属する当期純利益								208
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								8
自己株式処分差損の振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	231	2	△413	△18	△198	0	192	△5
当期変動額合計	231	2	△413	△18	△198	0	192	△140
当期末残高	1,186	—	4,146	△64	5,268	161	988	40,850

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,693	435
減価償却費	2,664	2,641
減損損失	227	827
固定資産除売却損益 (△は益)	6	9
投資有価証券評価損益 (△は益)	125	0
事業再編損	6	318
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	61
賞与引当金の増減額 (△は減少)	190	△91
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	37	38
受取利息及び受取配当金	△67	△78
支払利息	472	375
為替差損益 (△は益)	△157	△159
持分法による投資損益 (△は益)	66	77
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△144
売上債権の増減額 (△は増加)	△163	704
たな卸資産の増減額 (△は増加)	546	△15
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20	△632
その他	392	△146
小計	6,020	4,222
利息及び配当金の受領額	67	78
利息の支払額	△450	△401
事業再編による支出	—	△157
役員退職慰労金の支払額	△8	△73
法人税等の支払額	△852	△801
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,776	2,866
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,905	△2,117
有形固定資産の売却による収入	51	51
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
関係会社株式の取得による支出	△4	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△851
その他	64	△124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,795	△3,045
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△1,000
長期借入れによる収入	21,049	5,508
長期借入金の返済による支出	△21,975	△4,522
社債の発行による収入	—	2,911
社債の償還による支出	—	△4,400
自己株式の取得による支出	△0	△2
配当金の支払額	△349	△349
その他	△34	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,310	△1,881
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	△34
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,653	△2,095
現金及び現金同等物の期首残高	5,978	7,632
現金及び現金同等物の期末残高	7,632	5,537

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、植林を含む山林経営、床材・造作材などの木質総合建材や厨房機器などの住宅設備機器の製造及び販売を主たる事業とした「住宅建材設備事業」と間伐材等由来の木質バイオマス・一般木質バイオマス・建設資材廃棄物などの燃料を用いたバイオマス発電及び売電を主たる事業とした「発電事業」の2つを報告セグメントとしています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益のベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	住宅建材 設備事業	発電事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
売上高					
外部顧客への売上高	65,240	1,153	66,394	—	66,394
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	65,240	1,153	66,394	—	66,394
セグメント利益	2,631	231	2,863	—	2,863
セグメント資産	88,410	1,117	89,528	—	89,528
セグメント負債	48,379	158	48,537	—	48,537
その他の項目					
減価償却費	2,598	65	2,664	—	2,664
持分法適用会社への投資額	359	—	359	—	359
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,104	0	2,105	—	2,105

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	住宅建材 設備事業	発電事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
売上高					
外部顧客への売上高	63,811	1,147	64,959	—	64,959
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	63,811	1,147	64,959	—	64,959
セグメント利益	1,595	238	1,833	—	1,833
セグメント資産	85,504	1,071	86,575	—	86,575
セグメント負債	45,593	131	45,725	—	45,725
その他の項目					
減価償却費	2,580	60	2,641	—	2,641
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,233	18	2,251	—	2,251

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	4,291円28銭	4,254円20銭
1株当たり当期純利益金額	124円50銭	22円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	22円31銭

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計(百万円)	40,991	40,850
普通株式に係る純資産額(百万円)	40,033	39,700
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	161	161
非支配株主持分	795	988
普通株式の発行済株式数(株)	9,841,969	9,841,969
普通株式の自己株式数(株)	512,898	509,918
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,329,071	9,332,051

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,161	208
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,161	208
普通株式の期中平均株式数(株)	9,329,450	9,330,763
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	24,691
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権の潜在株式の数 22,489,800株	新株予約権の潜在株式の数 238,600株